

提 言 書

平成24年 3月16日

枕崎市行政改革推進委員会

平成23年度の枕崎市行政改革推進委員会

1 日 時 平成24年2月17日（金） 午後2時～3時20分

2 場 所 市役所本館2階会議室

3 出 席 者

（枕崎市行政改革推進委員会委員）

会長 牧野政義，会長代理 山崎公広，籠原信良，久木田征男，揚野慎太郎，
上野 稔，木浦博美，朝田栄子，山崎喜久枝

合計9名出席（欠席1名：成井英一）

（副市長，委員会の庶務〔総務課〕）

副市長 地頭所 恵，総務課長 永留秀一，行政改革推進係長 鮫島寿文，
総務課主査 西村祐一

4 調査審議事項 第2次枕崎市行財政集中改革プランの取組状況等について

枕崎市行政改革推進委員会において，上記の事項について審議し，行政改革に対する意見として取りまとめました。

社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政を推進することと，更に魅力あるまちづくりが推進されることを期待し，後述する内容を枕崎市行政改革推進委員会の提言とします。

平成24年 3月16日

枕崎市行政改革推進委員会

会 長 牧 野 政 義

枕崎市行政改革推進委員会（平成24年2月17日開催）の提言

1 これまでの行財政改革の取組結果と今後の展望について

枕崎市では、現在進行中（平成22年度から平成25年度）の「第2次枕崎市行財政集中改革プラン」策定以前から、行財政改革の取組を進めてきている。平成14年度から平成17年度にかけては、「行財政改革実施計画（財政効果額 約17億円）」、平成18年度から平成21年度にかけては、国の三位一体改革による地方交付税等の削減など大変厳しい財政状況を踏まえ「第1次枕崎市行財政集中改革プラン（財政効果額 約21億円）」を策定し積極的に取り組み、民間委託や組織の効率化による計画値を上回る職員数の削減や、事務事業の見直しや廃止などにより、大きな財政効果をあげてきている。現在も、第2次集中改革プランを実行し、継続して行財政改革に取り組んでいる。

これらの取組により、経常収支比率や財政健全化法における健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）は、近年低下傾向にある。地方債残高についても年々減少し、平成15年度末のピーク時からすると、平成22年度末で20億円以上縮減され、財政健全化に向けた取組が着実に進んできている。

しかしながら、経済情勢や国の地方財政政策が不透明であること、依然として自主財源に乏しく脆弱な財政状況にあることに変わりはないので、今後も健全な財政基盤確立の実現を目指し、市税等の収納率向上を含めた財源確保策や歳出の無駄の排除など行財政改革の取組は必要不可欠である。持続可能な行財政構造を構築するため、経常収支比率や健全化判断比率等の財政指標について、中長期的な視点に立ち、適正な数値管理を進めていく必要がある。

その一方で、これまでと同様に行政の効率化やコストカットを強力に推進するとなると、公共サービスの低下、住民のくらしや地域経済の浮揚・振興に影響を与えかねない。行財政改革を推進していくにあたり、行政サービスの質が低下しないよう十分留意されるとともに、全体的な市の施策を俯瞰し、必要な施策については優先度や成果を重視し、予算の選択と集中を進めていく必要がある。将来的な税収増にもつながるので、産業の維持育成や地域経済の発展、人口増のための施策について、先行投資していくことも重要である。

以上を総括し、今後の行財政改革の展望として、①財政規律の堅持継続、②住民のくらしや生活の豊かさ実感のための政策推進、③産業支援や地域振興の施策推進との調和が必要である。

2 具体的な5つの提言について

提言① 経常収支比率等の改善について

これまでの行財政改革により、経常収支比率や財政健全化法における健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）は近年低下傾向にあり、地方債残高についても年々減少するなど、財政健全化に向けた取組が着実に進んでいる。

しかしながら、依然として自主財源に乏しく脆弱な財政状況にあることに変わりはない。引き続き健全な財政基盤確立の実現を目指し、経常収支比率や健全化判断比率等の財政指標について、中長期的な視点に立ち、適正な数値管理に努められたい。

提言② 市税等の収納率の向上について

近年、市税及び国民健康保険税の収納率については高い水準で推移しているが、ここ2、3年は、景気の低迷や経済状況の悪化などにより、収納率が低下傾向にある。

自主財源に乏しく厳しい財政状況下で、貴重な財源である市税等の確保のため、税負担の公平性の観点に立って新たな滞納処分方法を取り入れるなど、一層の収納対策の取組強化を図り、収納率の向上に努められたい。

提言③ 住民サービスの向上と産業育成等への投資について

これまでと同様に行政の効率化やコストカットを強力に推進するとなると、公共サービスの低下、住民のくらしや地域経済の浮揚・振興に影響を与えかねず、何のための行革かということになりかねない。経費削減重視、行き過ぎた行財政改革の取組が、住民サービスの低下や地域経済の後退要因となってはいけない。

効率化を進めていくにあたり、行政サービスの質が低下しないよう十分留意されたい。また、必要なものには予算を投入し、住民サービスの向上にも留意されるとともに、地域産業の育成や将来のために先行投資することも必要である。

提言④ 第三セクターの経営改善について

第三セクターの経営改善については、本市において大きな課題の一つである。厳しい状況下にある法人では、外部委員による経営改善委員会を設置し経営改善に取り組んでいるが、その事業意義は重要で、市の財政や地域経済に与える影響は大きい。今後とも第三セクターに対する取組を工夫し、経営改善に対する指導強化など積極的な支援に努められたい。

提言⑤ 生活保護認定の適正化について

本市における生活保護世帯は、近年減少してきているものの、生活保護費は市

の財政に与える影響が大きい。生活保護の認定については、審査や認定後の生活状況の把握・管理を徹底するなど、適正化に努められたい。

【その他の要望等】

市の施策等に関する審議会・協議会等への女性委員の登用については、男女共同参画プランを策定し積極的な登用を図ってきているが、さらに踏み込んだ女性登用を検討いただきたい。

終わりに

今回は、過去10年の行財政改革の取組の総括と、今後の展望についても提言を行った。この提言を参考にさせていただき、効率の良い行政運営，効果的な財政運営を行い，市政発展につなげていただきたい。また，当委員会の提言が，どう実行されていくのか，今後も引き続き見ていきたい。